

個別事業説明書【PR版】

教育委員会



1 特別支援学校防災・減災対策事業費

能登半島地震を踏まえ、特別な配慮を要する児童生徒が在籍する特別支援学校における避難経路の安全対策、非常用電源の確保、電気設備更新など、発災時に備えた緊急的な対策を行う。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
特別支援教育課
(089-912-2965)

指標

指標	施策	12 特別支援教育の充実 KGI 特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	現状値 98.7% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	12-1 特別支援教育に係る環境の充実 KGI 特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	現状値 6校 (R5年度) 目標値 4校 (R8年度)

事業イメージ

KPI 防災・減災に関する要対策箇所の対策完了率
現状値 -
目標値 100% (R6年度)

事業概要

能登半島地震を受け、大規模地震発生時における特別支援学校児童生徒の安全安心な環境を確保するため、早急に対応が必要な部分について対策を実施する。

【現状・課題】

建物倒壊や電気火災、孤立化に対する備えが課題

特別支援学校の児童生徒は、自分の身は自分で守る自助が難しく、障がいの特性に応じた配慮が必要な児童生徒が多い。教員や周りの支援が必要。

- ・老朽化・劣化による通行危険箇所
- ・停電時の電源喪失
- ・要配慮者用設備の不調



【要対策】

- ・避難経路の安全確保
- ・非常用の電源確保
- ・電気設備防災対策

(1) 避難経路の安全確保 7,491千円
地震発生時の児童生徒の避難経路の危険箇所を早急に対策する。

(2) 医療的ケア児等に対する非常用の電源確保 2,637千円

多くの特別支援学校に医療的ケア児等が在籍していることを踏まえ、災害時の停電の際に人工呼吸器など、医療機器を使用している場合に電気の供給に支障があると生命の危険に直結するため、電源確保手段の充実を図る。

(3) 地震発生時の電気設備防災対策 26,400千円
災害発生による電気火災防止の防災対策を図る。

【再点検による対応】 ●要対策箇所(今回対応) ○既定予算対応 -対応なし

学校名	(1)避難経路	(2)非常用電源	(3)電気設備
松山盲	-	-	-
松山聾	-	●	○
しげのぶ	-	●	● ○
みなら	●	●	○
松山城北分校	-	●	○
今治	-	●	○
宇和(知)	-	-	○
宇和(聴・肢)	-	●	○
新居浜	●	●	-
川西分校	-	●	○
みしま分校	-	●	-



2 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費

特別支援学校の給食費及び寄宿舍食費に係る保護者の負担を増やすことなく、学校給食等の十分な栄養バランス及び量の維持を図るため、物価上昇の影響を受けている食材費高騰部分について支援を行う。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 特別支援教育課
 (089-912-2965)

指標

施策	13 全ての子どもたちの学びの保障	現状値	小・中22.0人 高校16.5人 (R3年度)
	KGI 1,000人当たりの不登校児童生徒数	目標値	小・中 20人 高校 13人 (R8年度)
細施策	13-4 教育に係る経済的負担の軽減	現状値	3人 (R4年度)
	KGI 経済的理由による退学者・不登校者数	目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ

KPI 物価高騰により給食費が増加しなかった保護者の割合	現状値	100% (R5年度)
	目標値	100% (R6年度)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

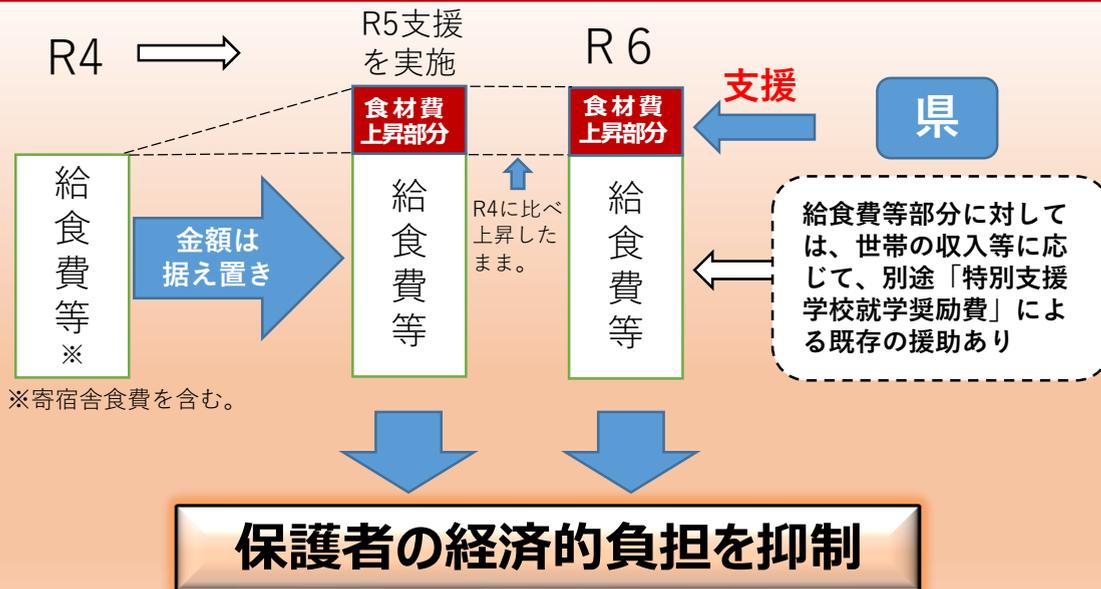
現状と課題

特別支援学校におけるR6年度の食材費は、R4年度に比べ**上昇しており、給食費等に反映した場合、保護者負担の増となる。**

→国の物価高騰対策に呼応し、緊急支援として実施する。

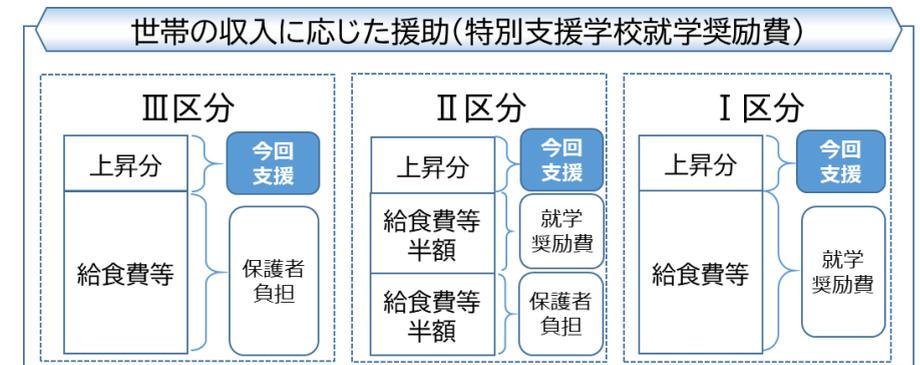
- 概要
保護者が負担するR6年度給食費及び寄宿舍食費単価をR4年度と同額に据え置き、物価高騰により補填が必要な食材費部分を支援する。
- 対象期間
令和6年4月1日～令和7年3月31日
- 対象
県内特別支援学校(本校5校、分校1校) ※うち寄宿舍は5校
児童生徒数 700人
- 補助先
各特別支援学校の給食運営委員会等 ※補助率10/10

継続支援



R5実績 学校給食費 5校486人、舎食費 4校40人分

【参考】



〈支弁区分の目安〉

4人家族(30代夫婦と小学生の子ども2人)の場合、総所得金額が

465万円未満	I区分(全額支給)
465万～740万円未満	II区分(半額支給)
740万円以上	III区分(支給なし)